

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
1	子育て支援の充実	こども青少年課	子育てがしやすいまちと感じている人の割合	67.8	74.0	%	平成28年度の実績をもとに、毎年向上させることを目標とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、中学生以下の子どもを持つ保護者の方が、「子育てしやすいまちである」と答えた割合であり、子育て支援が充実しているかを測る指標です。
2	子育て支援の充実	こども青少年課	ファミリーサポートセンター延べ支援件数	1,063	1,360	件	年間50件ずつ増加として算定	地域住民による相互の子育て援助活動である「ファミリーサポートセンター事業」の年間支援件数であり、地域における子育て支援が実施されているかを測る指標です。
3	子育て支援の充実	こども青少年課	児童虐待発生件数	82	82	件	虐待の通告件数や発生件数が増加している中で現状値の維持	1年間の要保護児童対策協議会における管理事例数であり、虐待が未然に防止されているかを測る指標です。
4	保育サービスの充実	保育課	仕事と子育てが両立できていると思う人の割合	63.9	70.0	%	毎年向上させることにより、平成34年度には子育て家庭の7割が仕事と子育てが両立できていると評価することを目標とした。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、小学生以下の子どもを持つ保護者の方が、「仕事と子育てを両立できている」と答えた割合であり、保育サービスの充実度を測る指標です。
5	保育サービスの充実	保育課	保育園の待機児童数	0	0	人	待機児童がいないことを継続することで、保育サービスの充実及び健やかに成長できるまちづくりにつながるものと考え設定した。	保育園申込者のうち、保育園に入れない子どもの数であり、保育サービスの充実度を測る指標です。
6	保育サービスの充実	保育課	学童保育室の待機児童数	0	0	人	待機児童がいないことを継続することで、保育サービスの充実及び健やかに成長できるまちづくりにつながるものと考え設定した。	学童保育室申込者のうち、学童保育室に入れない子どもの数であり、保育サービスの充実度を測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
7	青少年の健全育成の推進	こども青少年課	地域で子どもを育む活動をしている人の割合	20.5	27.0	%	平成28年度の実績をもとに、毎年向上させることを目標とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「ボランティア活動、スポーツの指導、子ども会やPTA活動など、地域で子どもを育む活動に参加している」と答えた市民の割合であり、地域における青少年を育成する体制が整っているかを測る指標です。
8	青少年の健全育成の推進	こども青少年課	青少年の補導件数	758	631	件	過去5年の補導件数を踏まえ、引き続き減少させる事を目標とする。	1年間に深谷・寄居警察署が確認した補導件数であり、地域全体で青少年の健全な育成が支援できているかを測る指標です。
9	地域福祉の推進	福祉政策課	日常生活で困ったことがあったときに手助けしてくれる人がいる市民の割合	48.4	50.0	%	高齢化、核家族化が進むことにより、地域のつながりがさらに希薄になる状況が予想される中、施策を実施し現状を維持する	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「民生委員・児童委員や自治会など、地域に手助けをしてくれる人がいる」と答えた市民の割合であり、ともに支え合う地域福祉体制が整っているかを測る指標です。
10	地域福祉の推進	福祉政策課	生活困窮者支援プランの支援終了率	56.0	60.0	%	支援プラン終了率について、平成28年度の実績をもとに、毎年向上させることを目標とする。	平成27年度から法律により開始された生活困窮者自立支援事業において、個の状況に応じた自立を図るための支援プラン作成件数のうち、支援を終了した方の割合であり、生活困窮者の自立が支援されているかを測る指標です。
11	高齢者福祉の推進	長寿福祉課	75歳以上の要介護・要支援認定率	31.4	31.4	%	認定率が毎年0.2%ずつ増加しているが、増加を抑え、認定率の維持を目指す。	75歳以上の人口のうち、要介護・要支援の認定を受けた市民の割合であり、高齢者の介護予防が行われているかを測る指標です。
12	高齢者福祉の推進	長寿福祉課	ふれあい・いきいきサロンの延べ参加者数	17,445	17,985	人	過去の実績をみると概ね増加傾向だが、1年ごとにバラつきがあるため、平成39年度に5地区で840人増加を目指す。	高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、閉じこもりの防止、介護予防などを目的とした地域における「ふれあい・いきいきサロン」への参加者数であり、高齢者の社会参加が促進されているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
13	障害者福祉の推進	障害福祉課	在宅でサービスを利用している障害者の割合	79.5	83.1	%	これまでの実績値をみると、増加の最大値は1.9%、最小値は0.6%と、その年により大きな差がある。今後の見通しとして、人口及び障害者別人数の推移、入所施設の動向など先行きが不透明であることから、毎年の増加を実績値最小の0.6%で見込んだ。	障害福祉サービスを利用している方のうち、在宅でサービスを利用している方の割合であり、障害者が地域で自立して暮らすことのできる体制が整っているかを測る指標です。
14	障害者福祉の推進	障害福祉課	障害者就労支援センター登録者の就労割合	45.1	48.1	%	これまでの実績値をみると概ね増加傾向であるが、H28は1.7%の減となっている。現状として、民間企業における障害者の実雇用率が13年連続で過去最高を更新し、H30には法定雇用率が引き上げられる見込みであるが、就労は登録者の能力に左右されることから先行きは不透明である。このため、直近のH27の2.2%とH28の△1.7%を相殺し、毎年0.5%の増加を見込んだ。	深谷市障害者就労支援センターの登録者のうち、就労した方の割合であり、障害者の社会参加が促進されているかを測る指標です。
15	健康づくりの推進	保健センター	普段の生活で健康づくりに取り組んでいると答えた市民の割合	65.4	71.4	%	実績値より増加率を1%/年と見込み目標値を算定。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「運動や歩くことなど普段の生活で健康づくりに取り組んでいる」と答えた市民の割合であり、市民の自主的な健康づくりと疾病予防が行われているかを測る指標です。
16	健康づくりの推進	保健センター	定期的に健康診査や各種検診を受ける市民の割合	70.1	76.1	%	実績値より増加率を1%/年と見込み目標値を算定。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「定期的に健康診断や人間ドック、がん検診のいずれかを受けている」と答えた市民の割合であり、病気の早期発見・早期治療につながるための行動をとっているかを測る指標です。
17	健康づくりの推進	保健センター	乳幼児健診の受診率	98.3	98.9	%	実績値より増加率を0.1%/年と見込み目標値を算定。	乳幼児健診対象児のうち、乳幼児健診を受診した乳幼児の割合であり、母子の健やかな生活に向けた支援が行われているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
18	地域医療体制の 充実	保健センター	かかりつけ医がいると 答えた市民の割合	76.9	79.9	%	過去の実績をもとに、毎年0.5%増加 するという見込み	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、 「かかりつけのお医者さんがいる」と答えた 市民の割合であり、地域で医療サービスが 受けられているかを測る指標です。
19	地域医療体制の 充実	保健センター	24時間対応診療日数 (第二次救急医療)	365	365	日	年間365日を24時間対応とする。	休日、夜間に第二次救急医療に指定され た病院において診療が受けられる日数で あり、救急医療体制の充実度を測る指標 です。
20	「生きる力」を育む 学校教育の推進	学校教育課	全国学力学習状況調 査の正答率において、 県平均を上回った学校 の割合(小学校)	55.3	58.0	%	過去の実績、平均値等の推移から、 現状値を上回る目標値を設定。 H34は小学校58%、中学校55%とす る。 小学校4項目(国語A、国語B、算数 A、算数B) 中学校4項目(国語A、国語B、数学 A、数学B)	全国学力学習状況調査において、国語 A/B、算数A/B(中学校は数学A/B)の各 項目それぞれで県平均を上回った市内小 中学校の割合であり、子どもたちの確かな 学力が育まれているかを測る指標です。
21	「生きる力」を育む 学校教育の推進	学校教育課	全国学力学習状況調 査の正答率において、 県平均を上回った学校 の割合(中学校)	52.5	55.0	%	過去の実績、平均値等の推移から、 現状値を上回る目標値を設定。 H34は小学校58%、中学校55%とす る。 小学校4項目(国語A、国語B、算数 A、算数B) 中学校4項目(国語A、国語B、数学 A、数学B)	上記と同じ(共通の説明)
22	「生きる力」を育む 学校教育の推進	学校教育課	不登校生徒の割合(中 学生)	1.20	1.20	%	H28の実績値を目標値とする 参考:H27県平均値2.39 (深谷市は県平均を大幅に下回る)	市内中学校の全生徒に占める不登校生 徒の割合であり、子どもたちの豊かな心と 健やかな体が育まれているかを測る指標 です。
23	「生きる力」を育む 学校教育の推進	学校教育課	新体力テストの総合評 価で上位3ランク(A+B +C)の児童生徒の割 合(小学校)	84.2	85.0	%	実績値より85.0%を目標値とする。小 学生は県目標値80.0%を上回ってい る。	国が実施する「新体力テスト」の5段階総合 評価のうち、上位3ランクの児童生徒の割 合であり、子どもたちの健やかな体が育ま れているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
24	「生きる力」を育む 学校教育の推進	学校教育課	新体力テストの総合評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合(中学校)	84.5	85.0	%	県の目標値を目標値とする。	上記と同じ(共通の説明)
25	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	生涯学習スポーツ振興課	地域の行事や活動に参加している子どもの割合	70.7	73.0	%	過去の実績を踏まえ最高値を上回るよう設定	全国学力学習状況調査において、市内全小6児童及び中3生徒のうち、地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合であり、家庭・地域・学校の連携による教育力の向上が図れているかを測る指標です。
26	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	生涯学習スポーツ振興課	学校応援団の年間延べ活動回数(1校当たり)	259	300	回	過去の実績から、小中を平均して300回を目標値とする。	保護者・地域住民が、学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについてボランティアとして協力・支援を行う「学校応援団」の取組が、市内29の小中学校において1校当たり平均何回行われているかを示す値であり、家庭・地域・学校が協力する教育体制が整っているかを測る指標です。
27	生涯学習の推進	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習を実践している市民の割合	34.9	38.0	%	過去の実績を踏まえ5年間で3%増を見込んだ。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自発的な学習や自己啓発活動など生涯学習を実践している」と答えた市民の割合であり、生涯学習が推進されているかを測る指標です。
28	生涯学習の推進	生涯学習スポーツ振興課	市内公民館稼働率	25.4	30.0	%	過去の実績を踏まえ5年後に30%	市内12公民館全室の1時間ごとの平均稼働率であり、生涯学習施設の利用状況を測る指標です。
29	生涯学習の推進	生涯学習スポーツ振興課	市民一人当たり図書の貸出冊数	3.60	3.79	冊	貸出冊数1年度あたり5,000冊の増とする。	図書館本館、3分館、Lフォルテでの貸出冊数の合計を人口で割った平均値であり、図書館サービスの充実度を測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
30	郷土の歴史・文化の継承と活用	文化振興課	芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合	29.6	32.0	%	約3%ずつの増加	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に芸術文化や多様な文化活動に親しむ機会があった」と回答した市民の割合であり、市民が行う文化芸術活動が支援されているかを測る指標です。
31	郷土の歴史・文化の継承と活用	文化振興課	無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合	92.0	96.0	%	活動を再開する団体の増加	市内の無形民俗文化財の指定団体のうち、後継者育成を行う団体の割合であり、深谷が誇る歴史や文化が保存・継承・活用されているかを測る指標です。
32	郷土の歴史・文化の継承と活用	文化振興課	渋沢栄一ゆかりの施設の利用者数	51,500	57,920	人	旧煉瓦施設は4倍の増加を、論語の里施設は、H28実績の2%ずつの増加	渋沢栄一にゆかりのある「中の家」「尾高惇忠生家」「誠之堂・清風亭」「旧煉瓦製造施設」の1年間の観覧者数であり、渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人を生かした取組が行われているかを測る指標です。
33	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯学習スポーツ振興課	スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合	40.0	43.0	%	過去の実績を踏まえ5年間で3%増を見込む。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、スポーツやレクリエーションを「日常的に行っている」「ときどき行っている」と答えた市民の割合であり、スポーツ・レクリエーションが推進されていることを測る指標です。
34	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯学習スポーツ振興課	社会体育施設の利用者数	538,000	540,000	人	公共施設適正配置基本方針により、市民体育館の存続が懸念され一時的に減少するが、利用増を目指す。	総合体育館(ビッグタートル)などの社会体育施設の年間利用者数であり、気軽にスポーツが楽しめる環境が整っているかを測る指標です。
35	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯学習スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーW杯を契機としたイベントの参加者数	3,000	4,000	人	本大会に向け、イベントの数を増やし、参加者増を見込む。	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーW杯に関係した各種イベントなどへの参加延べ人数であり、スポーツによってまちに活力がもたらされているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
36	農地の保全・活用 と安定した農業経営の支援	農業振興課	耕作放棄率	2.9	3.7	%	H24～H28までの平均増加値 0.25ポイントを半減させた、0.125ポイントを加算したもの	市内全農地面積のうち、耕作放棄の状態となった農地面積の割合であり、農地の保全と有効活用が行われているかを測る指標です。なお、耕作放棄率については、平成24年度から28年度の5年間において、平均0.25ポイント増加する傾向にありましたが、本計画の計画期間においては、その増加率を半減させ0.125ポイントとし、増加率を抑制する目標値を設定します。
37	農地の保全・活用 と安定した農業経営の支援	農業振興課	農業法人数	56	68	法人	H24～H28の平均増加数(2法人/年間)を加算したもの	農業を営む法人の数であり、農地の保全・活用と安定した農業経営の支援が行われているかを測る指標です。
38	農畜産物の販売 流通体制の充実	農業振興課	農業産出額		356	億円	埼玉県H23～H27農業産出額の平均伸び率0.3%を乗じたもの	農林水産省・市町村別農業産出額(推計)において毎年度示される額であり、農畜産物の販売流通体制の充実しているかを測る指標です。本計画策定時点(平成29年9月現在)において発表されている最新の数値が平成27年度のものとなることから、本指標の現状値については平成27年度の値を採用します。
39	農畜産物の販売 流通体制の充実	農業振興課	市外の店舗で深谷産の農畜産物の販売を目にする機会があると答えた市民の割合	56.2	57.1	%	埼玉県H23～H27農業産出額の平均伸び率0.3%を準用したもの	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市外の店舗で深谷産の農畜産物の販売を目にする機会がある」と答えた市民の割合であり、農畜産物の販路が拡大されているかを測る指標です。
40	商工業の振興	商工振興課	法人市民税額	1,345,453	1,300,000	千円	平成31年10月に税制改革の一環で法人市民税が減額される。そのため、法人市民税の納付額は減少することが予想されるが、企業活動の活発化を推進することで減額の抑制を目指す。	市内の法人市民税額(均等割と法人税割の合計)であり、商工業が振興しているかを測る指標です。なお、平成31年10月に税制改革の一環で法人市民税額が減額される予定です。そのため、法人市民税の納付額は減少することが予想されるが、企業活動の活性化を促進することで、減少額の抑制を目指します。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
41	商工業の振興	商工振興課	新たに誘致した企業数 (累計)	48	72	社	過去5年の平均値より、毎年4件のペースで指定件数が増加することを見込んで算定した。	市内への新たな投資総額が1億円以上となる企業を対象に、工場立地促進事業者指定を行う件数であり、企業の誘致及び留置が行われているかを測る指標です。
42	観光資源の整備と活用	商工振興課	市内観光入込客数	3,923,586	4,418,000	人	平成28年度実績により、毎年2%ずつ増加するという見込み	埼玉県が実施する観光入込客数調査において把握する数値であり、観光資源の整備と活用が行われているかを測る指標です。
43	観光資源の整備と活用	商工振興課	年間延べ宿泊者数	94,567	106,000	人	平成28年度の実績値により、毎年2%ずつ増加するという見込み	観光予報プラットフォームにおいて把握する市内年間延べ宿泊者数であり、観光資源の整備と活用が行われているかを測る指標です。
44	就労環境の整備	商工振興課	有効求人倍率	1.08	1.38	%	平成29年度から0.05%ずつ上昇すると見込んだ	熊谷公共職業安定所管内における有効求職者数に対する有効求人数の割合であり、意欲がある人が働くことのできる環境が整っているかを測る指標です。
45	就労環境の整備	商工振興課	仕事と生活のバランスがとれていると答えた市民の割合	62.7	68.7	%	平成29年度から1%ずつ上昇すると見込んだ	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「休暇の取得状況や家族と過ごす時間の確保などは十分で、自身または家族の仕事と生活のバランスはとれている」と答えた市民の割合であり、就労環境が整っているかを測る指標です。
46	自然・生活環境の保全	環境課	環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合	66.4	68.2	%	東日本大震災直後のH24には73%まで向上した環境に配慮した取組を行っている市民の割合について、住宅用省エネ設備の設置や河川美化活動などの支援や環境に関する啓発等を行い、H25以降60%台で推移している割合を70%まで向上させるため、現状値から毎年0.3ポイント程度の増加を目指します。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「省エネや自然・川の保全活動など、環境に配慮した取組を行っている」と答えた市民の割合であり、自然・生活環境が保全されているかを測る指標です。
47	自然・生活環境の保全	環境課	河川水質環境基準達成率	50.0	100.0	%	下水道、集落排水、浄化槽の普及促進を図り、すべての測定地点で環境基本法第16条に基づく、望ましい基準の達成を目指します。	市内河川水質調査において、河川水質基準を達成した箇所数の割合であり、公害対策が推進されているかを測る指標です。



No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
48	自然・生活環境の 保全	環境課	市民1人1日当たりの温 室効果ガス排出量	23.51	22.22	kg-co2/人	市役所自ら率先した取組みを進めるとともに国及び県の施策等について情報発信を行い、H34目標値は、県地球温暖化対策実行計画における平成32年度削減目標値とします。	各年度に公表される埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書における、本市の年間温室効果ガス総排出量を人口で割り、1日あたりの平均で求めた値であり、環境問題への負荷を低減し、自然環境の保全が行われているかを測る指標です。
49	環境衛生の推進	環境衛生課	市民1人1日あたりの家 庭系ごみの排出量	681	668	g/人・日	平成28年度の現状値681g/人・日及び平成38年度の目標値659g/人・日を基に比例按案分し、算定しました。	資源物及び使用済小型家電を除く家庭系ごみの市民1人1日あたりの平均排出量であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。
50	環境衛生の推進	環境衛生課	ごみの減量化やリサイ クルを心がけている市 民の割合	90.2	92.8	%	平成28年度の現状値が90.2%と高い状況のため、平成39年度の目標値をほとんどの方が心がけていると言える95.0%を目指しており、比例按分により算定しました。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「普段からごみの減量化やリサイクルを心がけている」と答えた市民の割合であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。
51	災害に強い防災 体制の推進	総務防災課	災害に対する備えを 行っている市民の割合	38.5	45.0	%	東日本大震災直後には災害に対する備えを行っている市民の割合が高まったものの、その後は減少傾向にあるため、震災直後の意識を保つよう目標値を設定	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「備蓄品など、自宅に災害に対する備えがある」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。
52	災害に強い防災 体制の推進	総務防災課	地震発生時の避難所・ 避難場所を知っている 市民の割合	69.4	75.0	%	過去実績は70%前後で推移しており増加していないため、毎年1%ずつでも増加させ、3/4の市民に知ってもらうよう目標値を設定	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「地震発生時の避難所・避難場所を知っている」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。
53	災害に強い防災 体制の推進	総務防災課	年1回以上活動(会議 や訓練など)している自 主防災組織の割合	42.7	50.0	%	毎年訓練を行っている自主防災組織もあれば2年、3年に1回行う自主防災組織や1回も行っていない自主防災組織もあるため、少なくとも2年に1回は訓練等を行ってほしいため目標値を設定	市内の自治会単位で結成された、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う自主防災組織のうち、会議や訓練など年に1回以上活動している組織の割合であり、地域の防災力が高まっているかを測る指標です。
54	消防・救急体制の 充実	消防総務課	人口1万人当たりの出 火率	3.1	2.7	%	過去3年間における出火率の平均値に対し約2割以上減を目標値とする。	出火率とは、人口1万人当たりに対する出火件数の割合であり、家庭や事業所等における防火の取り組みが推進されているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
55	消防・救急体制の 充実	消防総務課	消防車出場から放水開始までの平均時間(過去2か年を含む平均値)	7分24秒	6分30秒	分秒	消防力の整備指針に示されている延焼阻止の条件を目標値とする。最新の消防機械器具等を活用した消防戦術で目標値に近づける。	管内の住宅火災において、消防車が出場してから、火災現場に到着して放水を開始するまでの平均時間であり、延焼阻止のため機動力のある消防体制が構築されているかを測る指標です。
56	消防・救急体制の 充実	消防総務課	市民による救命処置の実施率	46.0	51.0	%	応急手当普及啓発事業を推進し、バイスタンダー実施率を向上させ、市民による救命処置実施率を全国平均値に近づける。	目撃者のある心肺停止者数のうち、現場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合であり、各種災害から地域を守る人づくりが行われているかを測る指標です。
57	防犯・空家対策の 推進	自治振興課	人口1千人当たりの刑法犯認知件数	7.8	7.6	%	過去5年の認知件数を踏まえ、引き続き減少させることを目標とする。	1年間に市内で発生した刑法犯認知件数を人口1千人当たり置き換えて算出した件数であり、防犯体制が強化されているかを測る指標です。
58	防犯・空家対策の 推進	自治振興課	空家の解消割合	12.3	12.3	%	空家軒数は年々増加しているため、空家等対策を計画的に実施していき、空家の解消軒数も増加させることで解消割合の現状値を維持することを目標とする。	市と自治会の協働により実施している「空家等の実態調査結果」において把握した数値で、前年度の空家軒数を分母とし、今年度把握した空家等の解消軒数を分子とした割合であり、空家等の適正な管理や活用が行われているかを測る指標です。
59	防犯・空家対策の 推進	自治振興課	この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある市民の割合	2.2	2.1	%	過去5年の割合を踏まえ、引き続き減少させることを目標とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある」と答えた市民の割合であり、消費者被害が軽減されているかを測る指標です。
60	地域コミュニティの 推進	自治振興課	地域活動(自治会や町内会など)へ参加している市民の割合	43.2	44.0	%	社会環境の変化により、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化が進んでいる中、割合は横ばい傾向にあるため、周知・啓発を図り、現状値より若干向上させることを目標とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自治会での活動など、地域活動に参加している」と答えた市民の割合であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。
61	地域コミュニティの 推進	自治振興課	自治会に加入している世帯の割合	73.6	73.8	%	社会環境の変化により、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化が進んでいる中、加入世帯の割合は減少傾向にあるため、加入促進を図り、現状値より若干向上させることを目標とする。	市における全世帯のうち、自治会に加入している世帯の割合であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
62	良好な市街地・住環境形成の推進	都市計画課	新築住宅のうち市街化区域等(用途地域)内にあるものの割合	62.7	62.7	%	平成28年度の数値の現状維持を見込む	市内全域の新築件数のうち、市街化区域内及び非線引き区域用途地域内に建てられた新築件数の割合であり、地域の特性に応じた市街地が形成されているかを測る指標です。
63	良好な市街地・住環境形成の推進	都市計画課	周辺環境と調和した土地利用がされていると思う市民の割合	55.0	56.8	%	毎年0.5%程度増加する見込み	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内の住宅、商業、工業、農業、自然などの土地利用において、相互に調和がとれている」と答えた市民の割合であり、良好な市街地・住環境形成が推進されているかを測る指標です。
64	水の安定供給と下水処理の適正化	企業経営課	水道管の耐震化率	13.5	19.9	%	総延長約1,100kmの水道管を年間約11km(1%)の更新を進め向上を維持し、平成39年度には25.0%(1/4)の耐震化率を目指します。	水道管総延長のうち、耐震化された水道管延長の割合であり、安全で安心な水道水の安定的な供給が行われているかを測る指標です。
65	水の安定供給と下水処理の適正化	企業経営課	汚水処理人口普及率	92.99	96.82	%	H34年目標は、平成28年3月版生活排水処理基本計画平成32年度中間目標94.7%と平成37年度目標100%の普及率を直線補完しました。	下水道と農業集落排水の使用ができる区域内の人口に、これら区域外の合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、市内の総人口で除した割合であり、汚水処理対策が行われているかを測る指標です。
66	水の安定供給と下水処理の適正化	企業経営課	経費回収率(水道)	86.9	90.0	%	収支計画に基づく推計値を基準として目標値を設定しました。	給水にかかる費用がどの程度料金収入で賄えているかを示す割合であり、上水道事業が健全に運営されているかを測る指標です。
67	水の安定供給と下水処理の適正化	企業経営課	経費回収率(下水道)	66.4	90.0	%	収支計画に基づく推計値を基準として目標値を設定しました。	汚水処理に要した費用がどの程度使用料収入で賄えているかを示す割合であり、下水道事業が健全に運営されているかを測る指標です。
68	深谷らしい自然・文化を生かした景観形成	都市計画課	身近に自然に親しめる環境があると思う市民の割合	70.1	72.3	%	H39の目標値を75.0%とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「身近に自然に親しむことができる環境がある」と答えた市民の割合であり、自然にあふれたまちづくりが行われているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
69	深谷らしい自然・文化を生かした景観形成	都市計画課	市内に魅力的なまち並み・景観があると思う市民の割合	43.1	46.1	%	毎年0.5%程度増加する見込み	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内に魅力的なまち並みや景観がある」と答えた市民の割合であり、まち並みの景観形成が行われているかを測る指標です。
70	治水対策の推進	道路河川課	市民の水害に対する安心度	75.5	75.5	%	アンケート内容については、台風などの災害の発生に伴い大きく左右されるため、目標値の設定が困難である。そのため、現在の安心度を維持するよう、河川等の維持管理に努めていきたい。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「水害に対して安心した生活を送ることができている」と答えた市民の割合であり、治水対策が推進されているかを測る指標です。
71	治水対策の推進	道路河川課	宅地など浸水箇所数	3	0	棟	被災家屋棟数については、0棟であることが望ましいため	国土交通省水害統計調査における、台風等の豪雨により床上・床下浸水した被災家屋の棟数であり、治水対策が推進されているかを測る指標です。
72	道路・交通環境整備の推進	都市計画課	日常生活の道路利用において、特に不便を感じていない市民の割合	43.1	44.9	%	過去実績より毎年0.3%ずつ増加するという見込み	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内の道路を普段利用する際に、特に不便を感じることはない」と答えた市民の割合であり、道路・交通環境の整備が推進されているかを測る指標です。
73	道路・交通環境整備の推進	都市計画課	道路維持管理上の苦情件数	1,069	1,016	件	現状値よりH34年までは、5%減を目指す。	1年間における市民からの道路維持に係る苦情件数であり、道路施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。
74	道路・交通環境整備の推進	都市計画課	道路・橋りょう維持管理上の事故件数	8	0	件	瑕疵による事故を発生させないことが適正なため、目標値は0を設定する。	市が管理する道路における管理瑕疵により保険適応となった事故件数であり、道路施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
75	公共交通の維持 確保と交通安全の 推進	都市計画課	市内の公共交通機関 の利便性(時間、本 数、路線、サービス)に 不便を感じている市民 の割合	49.9	49.9	%	人口減少社会の到来により公共交通 利用者数は年々減少しています。民 間交通事業者の経営悪化も深刻で地 域公共交通は縮小傾向にあります。 深谷市ではコミュニティバス運行や民 間交通事業者への財政支援を行い、 現状水準の維持に努めています。公 共交通利用者のニーズを把握し、持 続可能な公共交通の確保に努力しま す。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、 「時間、本数、路線、サービスなど、市内の 公共交通機関の利便性に不便を感じてい る」と答えた市民の割合であり、公共交 通の維持確保の取組が行われているかを測 る指標です。
76	公共交通の維持 確保と交通安全の 推進	都市計画課	交通事故死傷者数	714	679	件	県の目標値を参考とし、市の平成32 年の目標値を算出	1年間の市内における交通事故死傷者数 であり、交通安全対策が充実しているかを 測る指標です。
77	一人ひとりの人権・ 個性が尊重される 社会の実現	人権政策課	人権と個性が尊重され ているまちであると思う 市民の割合	61.7	65.0	%	市民アンケート調査結果により、「お 互いの人権について意識をして生活 をしていますか。」との質問に、日常 的にまたはときどき意識していると回 答した人の割合が、平成25年度は 58.8%、平成28年度は61.2%であつた。 この結果を踏まえ、「人権と個性の尊 重されているまちである」と思う市民の 割合を、平成34年度までに65%に到 達することを目指します。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、 「深谷市が人権と個性の尊重されているま ちである」と答えた市民の割合であり、一人 ひとりの人権・個性が尊重されている社会 が実現しているかを測る指標です。
78	一人ひとりの人権・ 個性が尊重される 社会の実現	人権政策課	人権を侵害されたと思 う市民の割合	9.9	9.3	%	「人権と個性が尊重されているまちで あると思う市民の割合」が上昇してい くのと相反する割合で、人権を侵害さ れたと思う市民の割合が減少するた めには、平成34年度までに9.3%に到 達することを目指します。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、 「この1年間に自分の人権が侵害された と思ったことがある」と答えた市民の割合 であり、人権を尊重する意識が醸成されて いるかを測る指標です。
79	男女共同参画の 実現	人権政策課	性別に関係なく家庭・ 地域・職場で対等な役 割分担がされていると 思う市民の割合	67.0	72.0	%	H34までに5%増を目指し、H28から H34までの年間平均上昇値から、H 39の目標値(76.1%)を算定する。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、 「性別に関係なく、家庭、地域、職場で対 等な役割分担がされている」と答えた市民 の割合であり、男女共同参画が実現して いるかを測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
80	男女共同参画の実現	人権政策課	ドメスティック・バイオレンス(DV)認知件数	104	104	件	全国的な推移をみると、過去5年上昇傾向にあるが、現状値を上回らないことを目指す。	管内の警察署へDVに関する相談があった件数であり、配偶者などに対する暴力防止の取組が行われているかを測る指標です。
81	情報発信・共有の推進	秘書課	深谷市の市政に関心を持っている市民の割合	65.2	66.0	%	後期計画の類似施策(情報発信と市民意見の反映)と同様の目標とした。広報、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を活用し、効果的に情報発信し、目標達成を目指す。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市政の財政状況や行政サービス、まちづくりのほか、行事・イベント等に興味や関心をもっている」と答えた市民の割合であり、情報発信・共有が推進されているかを測る指標です。
82	情報発信・共有の推進	秘書課	深谷市の認知度	372	300	位	10年後の順位が100位程度上昇することを目標に、年数で按分計算した	(株)ブランド総合研究所が毎年実施する、全国約1,000の市町村を対象とした「地域ブランド調査」における認知度ランキングの結果であり、シティプロモーションの取組が行われているかを測る指標です。
83	市民との協働・交流の推進	協働推進課	市民協働のまちづくりが進められていると思う市民の割合	50.4	50.4	%	平成28年度までの調査では『興味のある市民活動がある』と答えた市民の割合は、30%程度から減少傾向にあり、また、『地域活動へ参加している市民の割合』についても45%前後で推移している。ここから、まちづくりに関わる市民の割合は減少傾向にあると考えられることから、現状地の50.4%を下回らないことを目標とする。	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内において、市民と行政が互いに力を出し合い地域を支えること(協働のまちづくり)ができている」と答えた市民の割合であり、市民との協働・交流が推進されているかを測る指標です。
84	市民との協働・交流の推進	協働推進課	市民活動団体数	100	118	件	平成25年度から平成28年度までの増減数の平均値は3.7団体の増となっていることから、今後も3団体ずつの増加を目標とする。 (平成28年度から市民活動サポートセンターを設置したため、著しく増加しており、同様の増加が見込めない可能性もある)	市民活動の拠点である深谷市民活動サポート及びボランティア連絡会に登録した団体数と市内のNPO法人数の総数であり、市民活動の活性化を測る指標です。

No	個別施策	施策 主担当課	評価指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標説明(案)
				H28(現状値)	H34			
85	効率的・効果的な 行財政運営の推 進	企画課	まちづくり指標の目標 達成率	50.2 (暫定 値)	70.0	%	総合振興計画後期基本計画における平成28年度の施策評価の目標達成率は、約50.2%(暫定値)である。本計画において新たに設定するまちづくり指標については、市民が成果と感ずることのできる施策の最終的な社会成果を指標として設定したものが多くあり、外部要因の影響を大きく受け、行政施策によるコントロール性は限定的とならざるを得ない。こうした公共経営にかかる指標の特性を考慮しながらも、今後は事務事業単位における事前評価と相対評価の機能を強化し、毎年7割の水準でのまちづくり指標の目標達成を目指すことにする。この水準は、今回設定した指標の特性と現状値を考慮すると、市組織全体のマネジメント力を引き出すうえで、十分に効果的な目標設定であると考えられる。	基本計画で定める全35施策の成果目標(86本のまちづくり指標)の達成割合であり、効率的・効果的な行財政運営が推進されているかを測る指標です。
86	効率的・効果的な 行財政運営の推 進	企画課	経常収支比率	84.0(暫定値)	87.1	%	直近の決算分析(平成27年度)において、本市の現状値は、県内、県北7市の中でトップレベルの数値となっている。少子高齢化の進行や、扶助費が増加傾向にある中で、全国的に経常収支は上昇傾向にある。このような状況下においても効果的な資源配分に努め、トップレベルを維持するため、推計にあたり、地域性を同じくする県北7市の過去5年度間の平均伸び率を現状値に掛け合わせ算出した。	税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など、経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる市財政の弾力性を表す数値であり、効率的・効果的な行財政運営が推進されているかを測る指標です。なお、直近の決算分析(平成27年度)において、本市の現状値は、県内、県北7市の中でトップレベルの数値となっている。少子高齢化の進行や、扶助費が増加傾向にある中で、全国的に経常収支は上昇傾向にある。このような状況下においても効果的な資源配分に努め、トップレベルを維持するため、推計にあたり、地域性を同じくする県北7市の過去5年度間の平均伸び率を現状値に掛け合わせ算出した。